

自治体維新

首長インタビュー



熊本市長

幸山 政史 氏

こうやま・せいし 1965年熊本県北部町(現熊本市)生まれ。89年九州大経済学部卒、日本債券信用銀行(現あおぞら銀)入行。95年熊本県議会議員に初当選。02年に3選を目指す現職候補を破り熊本市長に初当選した際は自民党を離党して草の根型の選挙を展開、県庁所在地の市長として最も若い37歳だったこともあり「無党派の風」の1人として注目された。10年11月の選挙では自民党も支持に回り、現在3期目。

日本一暮らしやすい政令市目指す

4月1日、熊本市が政令指定都市に移行する。幸山政史市長は就任以来、難航していた周辺自治体との合併協議や合併の障害になっていた財政改善などに地道に取り組み、政令市移行を実現した。高度経済成長時代とは異なり人口減少や高齢化が進む中で、移行をテコにいかにより新しい大都市像を実現していくか。地方分権と大都市制度の見直しが議論されるなか、「日本一暮らしやすい政令指定都市」を掲げてまちづくりを進めている。

都市圏人口は100万人、インフラも整う

当初は難航した周辺自治体との合併協議をまとめ、政令指定都市移行を実現し、まちづくりの目標として「日本一暮らしやすい政令指定都市くまもと」を掲げた。

政令市移行という念願がかなってうれしい。ただ政令市はあくまでも手段だと考えている。手段を使ってどうしていくかが大切だ。政令市になることで知名度や存在感が高まることは間違いないが、なっただけでは20都市の1つにすぎない。

閣議決定を受けた際に、これまでの政令市とは違い日本の縮図のようなまちだ、と川端達夫総務

相にも言われた。中心部のにぎわいのある市街地もあれば農業地帯もあり、地下水100%の水道のように通常の大都市では考えられない資源もある。都市部もあれば逆に過疎地もある。政令市という手段を使ってどのように持続可能な都市にしていくのか、注目されているのではないかと思う。

農業産出額は444億円と全国の自治体でも8位と有数の規模で、安全でおいしい食の恵みを満喫できる都市としての魅力を発信していきたい。人口あたりの病床数は政令市で最も多く医師数も3番目と医療環境も充実している。熊本大学をはじめ多くの大学があり高等教育の集積も高い。こうした特徴をもっと伸ばすことで「日本一暮らしやすい政令指定都市」を実現していく。



政令市移行決定を受け、幸山市長らが看板を除幕した（2011年10月）

「九州中央の交流拠点都市」ということもうたっている。経済的には福岡市との差は開いているとはいえ、熊本市の集積も高いものがある。周辺自治体を含めた都市圏の人口は100万人に達し、それを支えるインフラも備わっている。20政令市のなかで人口密度は12番目で札幌市や京都市などよりも高い。コンパクトな都市で集積度も高く、中心市街地も活気がある。九州農政局や九州財務局など国の機能も残っている。熊本県だけにとどまらず九州全体の浮揚に貢献できる都市を目指していきたい。

移管された権限で一体的まちづくりが可能に

2011年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業した。ただ、JR熊本駅と中心市街地に距離があり中心市街地の再開発も遅れている。

県からの権限移譲で、JR熊本駅前から中心市街地にかけての一体的なまちづくりが可能になる。熊本市には熊本城を中心にした歴史・文化的な魅力がある。「お城から城下町へ」を基本的なコンセプトに、中心部の繁華街や古い町並みが残る新町・古町、熊本駅周辺までの地域で熊本らしい中心市街地づくりにこれまでも取り組んできたが、さらに弾みをつける。特に熊本城は築城400年になり、本丸御殿も復元され、観光的に人を引きつける力になっている。08年には熊本城への入場者が200万人を超え日本一になった。その後は減少していたが、九州新幹線開業で盛り返して

おり、もっと盛り上げていきたい。中心市街地の花畑地区と桜町地区の再開発では、熊本市にこれまで欠けていたコンベンション機能を強化したい。花畑地区と桜町地区に挟まれた道路は熊本城につながるシンボルロードとして歩行者専用道路にし、コンベンション施設をつくるだけでなく熊本城との一体性のあるエリアとして整備していく。新町・古町では町家を生かしていきたい。この地区には肥後象嵌ひごぞうかんなど伝統的な産業を営んでいる人たちもいる。熊本らしさをもっと出せるようにしていけば、人を引きつける力はもっと高まる。

例えば京都は歴史を見に人が集まる。そういう意味では、京都を見習いたい。海外、特に東アジアとも積極的な交流を進めたいが、熊本だけでなく日本の歴史の流れを感じてもらえるような空間にしたい。空港や港湾は福岡が玄関になるのは間違いないが、新幹線も開業して熊本まで約40分で往来できる。福岡とも連携しながら、福岡にもない魅力を提供したりすることで、九州に人を呼び寄せる熊本の役割がさらに強まったと思う。

まだ生かし切れていない優れた交通網

産業面では工業製品出荷額が政令市のなかで最も少ない。地場産業の育成も課題だ。

周辺自治体には進出企業も多く立地するが、熊本市だけみると第2次産業の立地の少なさという弱さがあり、それが財政基盤の弱さにつながっている。強化したいが、まだ既存の交通インフラを生かし切れていない。高速道路のスマートインターチェンジの整備など、もっと使いやすくしたり連携したりすることで、産業育成につなげたい。



地域経済を支えるのは中小企業。表彰制度やトライアル調達などの制度を準備している。グローバルな経済活動支援という点では、熊本県や熊本

大学と共同で1月に開設した上海事務所を活用してもらいたい。これまで産業育成は県が中心的な役割を担うという意識があったかもしれないので、市も地場産業の育成を主体的にやっていないといけない。農業が盛んなことを背景に、食品加工業が今でも大きなウエイトを占めている。重点的に取り組むのはこの分野で、6次産業化で1つでも2つでも実績をあげていかねばならない。

市民参加のための仕組みづくりに力を入れている。ただ、区民会議の設置は11年11月の市議会で否決された。

熊本市は小学校区を単位とする校区自治協議会などが活動していて、地域のつながりや地域活動は活発な都市ではないかと思う。一方で18回の合併を繰り返して人口73万人の都市になっており、行政と住民との距離をもっと縮めたいという思いはあった。政令市になり、区役所ができるのは大きなチャンスだと思っている。大区役所制を選択したが、これは総合的行政サービスを提供するだけでなく、区役所を区独自のまちづくりを進めていく拠点として活用しようという狙いがあり、区役所にまちづくり推進課を設けるなどの準備を進めている。市政への関心を高めてもらうとともに、様々な提言をしてもらうため市民から選んだ2000人市民委員会や事務事業外部評価委員会も設けてきた。行政区ごとに有識者や公募者など20人以内で構成する区民会議もその1つだ。

区民会議は市議会でも説明を続けてきたので否決は残念だが、住民の意見を聞く場自体が否定されたものではないと考えている。そうした場が必要という点は共通だが、各論になると党派や個人で様々だ。4月の政令市移行と同時に設置したいと考えていたが、時期尚早という意見もあった。まちづくりの権限を大きく持った大区役所制をとると決めたことで、区のまちづくりをどう進めるか、住民の意見をきくためにも必要だと考えている。13年度には熊本市第6次総合計画の中間見直しがあり、それに間に合うように発足できるように、最大限努力したい。ただ同じ内容のものを再

提案するのは常識的に難しいので、よりよいものを作っていきたい。

県とは連携し、地域を引っ張る

大阪都構想を掲げる橋下徹氏が大阪市長に当選するなど、大都市制度を見直す動きが活発だ。

大阪のダブル選挙については大阪の抱える閉塞感や既存の政党に対する不信や不満があったと思う。大阪都構想が注目を浴びたのは確かだが、その是非だけで選挙結果があったわけではない。地方分権はできるだけ権限を基礎自治体に移していくことが大事で、大阪都構想はそれと逆行する部分もある。ただ大阪の選挙をきっかけに、地方自治や地方分権に多くの人が関心を持つようになったのは確かだ。国全体をどうするか、全体構想をきちんと議論しないとどこかで行き詰まる。大阪の選挙を追い風に全体の分権を進める方向に進めて行ければいいと思う。

熊本県との関係で言えば、市が県から独立するわけではなく、連携して熊本県全体を引っ張っていけるよう相乗効果を発揮していきたい。二重行政の問題は協議のなかで解決できることも多く、制度の問題というよりも県と市の連携がしっかりとれているかが重要だ。熊本県との政令市移行の基本協定で協議調整の場をつくるという項目も入っていて、今後の県と市のあり方を検討する場をできるだけ早く立ち上げたい。

聞き手から▶▶

熊本市民は、かつて鉄道唱歌で「九州一の大都会」と歌われたことを今でも誇りにしている。ただ、その誇りが数や量での他都市との競争心に向かい、空回りすることもあった。政令指定都市ビジョンでは熊本市独自の環境や歴史を前面に出して従来型の商業都市や工業都市と一線を画したまちづくりを志向しており、新しい大都市像を示す好機だ。手堅い行政運営を見せてきた幸山市長だが、ビジョン実現にむけてもう少し大胆さを出してもいいように思える。
(熊本支局長 小玉 祥司)